

人権問題への理解深め

LGBT雇用考える

同性愛や性同一性障害などの性的少数者(LGBT)の雇用について考えるシンポジウム「LGBT(セクシュアルマイノリティ)の雇用促進と働きやすい職場づくり」が、大阪市阿倍野区であった。大阪や神戸・阪神地域でLGBTの支援活動をする団体や企業の担当者らが課題や取り組みを報告し意見を交わした。

一般社団法人「おおさか人材雇用開発人権センター(C-STEP)」が主催した。基調講演ではLGBT当事者でNPO法人「虹色ダイバーシティ」(大阪市淀川区)の村木真紀代表が「『オネエ言葉』のタレントは気持ち悪いよね」など何気ない会話で当事者が傷つくケースがあると紹介。このような発言は、

阿倍野でシンポ 支援団体、企業が報告



シンポジウムで意見を交わすパネリストら

大阪市阿倍野区で

差別的な意図によって、
なされていらないだけに対応が難しい。LGBTが働きやすい職場をつくるためには、セクハラに絡む発言にさらに気をつけ

いる。就職のために履歴書に性別を記入したり、就職後にトイレや更衣室を利用したりする際など、困ることが多いと説明。一方で、LGBTであることを受け入れてくれた会社が「求人情報と労働条件が違う『ブラック企業』だったこともある」と経験を語った。

イオンリテール社の人権啓発室で勤務し、社内研修用に啓発ガイドブックを作った堀井悟さんは「今の職場で、いったん受け入れられても、人事異動がある。社内で研修を続けることが大切だ」と語った。野村證券人材開発部の東由紀さんは「社内では『ビジネスの相手が当事者だったら』と考えてもらえば、伝わりやすい」と提案。さらに「LGBTへの取り組みを怠ると、信頼度が落ちたり、社員が辞めたりするリスクがある」と指摘した。

【田辺佑介】